

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42202101
事務事業名	浄化槽設置整備助成事業
予算書の事業名	4.浄化槽普及促進事業(42202101) 5.浄化槽設置整備助成事業(42202102)
事業期間	開始年度 昭和63年度 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金・補助金
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	池川 雅美	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425009
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 下水道事業整備未認可区域での専用住宅に居住及び所有する者(ただし、店舗等併用住宅においては、住宅部分が1/2以上あるもの)	→ 対象指標	① 下水道事業整備未認可区域での未処理人口	人	7,146	6,846	6,546	6,246	5,946
手段	<平成22年度の主な活動内容> 要綱に基づき、5人槽8基、7人槽4基、10人槽1基の計13基の合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付(申請書の審査・交付決定後に工事着手。工事中立会検査を行う。実績報告書を審査し、補助金を交付) *平成23年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 下水道事業整備未認可区域での浄化槽設置数 ② 浄化槽設置での処理人口 ③	基 人	13 59	13 59	15 59	10 59	10 59
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 下水道事業整備未認可区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	→ 成果指標	① 下水道事業整備未認可区域での処理人口 ② 下水道事業整備未認可区域での処理人口割合 ③	人 %	3,563 49.86	3,610 52.73	3,660 55.91	3,710 59.40	3,760 63.24
その結果	<施策の目指すすがた> 市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
財源内訳	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 厚生省は、生活雑排水による汚濁を防止するため、し尿と雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の国庫補助制度を昭和62年度に創設した。この制度の創設に伴い、富山県においても昭和63年度に要綱を制定し、同時に魚津市においても水質汚濁の著しい鴨川流域を補助対象区域に指定し、補助金を交付することとした。	①国・県支出金 ②地方債 ③その他(使用料・手数料等) ④一般財源	(千円)	3,466	3,444	3,444	3,444	3,444	3,444
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和63年度より鴨川流域を補助対象区として実施してきたが、対象区域内では約1,700人と僅かな人口しか対象にならず、生活環境・公共用水域の水質保全及び良質な地下水の保全のため、平成3年度に要綱を一部改正し、補助対象区域を市内全域(下水道事業整備未認可区域)とした。又、今後下水道事業区域が拡大し、整備が進めば浄化槽設置数が減少していくと考えられるが、水質保全と快適な生活環境を図ることから継続が必要である。	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	2 344 1,447 6,646 4,205	1 400 1,682 6,850 4,205	1 400 1,682 6,850 4,205	1 400 1,682 6,850 4,205	1 400 1,682 5,298 4,205	
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 下水道事業整備未認可区域にある団地内では、くみ取り便所を改造したいが側溝に常時水が流れないため浄化槽の許可が下りないとの意見がある。	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	下水道事業整備未認可区域での生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全及び清潔で快適な生活環境をいとなむために必要である。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 公共水域の水質汚濁の防止のため、生活排水をそのまま流すのを少なくすることが必要であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助事業であり、設置数に関係なく事務量がある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 国が世情調査を行い浄化槽の基準額が決められているので、応分の負担は仕方がない。 説明 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明) <input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い 説明 基準額が決められているので、県内他市も同じ負担。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道事業整備未認可区域における生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図るために必要な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42202103
事務事業名	浄化槽汚泥処理事業
予算書の事業名	4.浄化槽普及促進事業(42202101) 5.浄化槽設置整備助成事業(42202102)
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	池川 雅美	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425009
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
浄化槽汚泥を魚津市浄化センターで受け入れ、浄化槽排水による公共用水域の水質汚濁の防止と、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に浄化槽を所有する者	対象指標	① 浄化槽清掃依頼件数	件	0	1,379	1,500	1,500	1,500	
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 魚津市指定の汚泥運搬業者が、魚津市内の浄化槽から排出する汚泥を有料で魚津市浄化センターへ搬入する。 *平成23年度の変更点 変更なし	活動指標	① 汚泥搬入台数	台	0	1,379	1,500	1,500	1,500	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 浄化槽排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図れる。	成果指標	① 浄化槽汚泥投入量	m ³	0	8,431	10,000	10,000	10,000	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度までは新川広域圏組合(2市2町)中部清掃センターにて浄化槽汚泥を処理してきましたが、平成22年度から各市町で処理することとなった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				④一般財源	(千円)	0	11,000	11,000	11,000	11,000
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	11,000	11,000	11,000	11,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 将来的に下水道事業区域が拡大し、整備が進めば浄化槽は減少するが、無くなることはないので、今後も水質保全と快適な生活環境を図ることから継続が必要である。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	841	841	841	841
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	11,841	11,841	11,841	11,841
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元から、搬入時に臭いをあまり出さないようにと意見があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	他市における実施は把握しているが、搬入汚泥量は把握していない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	浄化槽排水による公共水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全及び清潔で快適な生活環境をいとなむために必要である。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 公共水域の水質汚濁の防止のため、適切に管理された浄化槽からの排水を流す必要があり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 毎年同等の事務量がある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 汚泥処理費用を搬入料金として徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 搬入額が決められている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

浄化槽排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図るために必要な事業である。	二次評価の要否 不要
--	---------------